

# 平成十七年度予算概算要求

この度、平成十七年度内閣府沖縄関係予算の概算要求・要望がまとまりました。

平成十七年度は、沖縄振興特別措置法(平成十四年四月施行)に基づいて策定された沖縄振興計画(同年七月決定)の四年目に当たることと、同法に定める四つの分野別計画(観光振興計画・情報通信産業振興計画・農林水産業振興計画・職業安定計画)の第二次計画初年度に当たることから、自立型経済の構築、離島の活性化等に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめ、「一島一物語」との考え方のもと、島の魅力が最大限活きるような施策・事業等を、以下のとおり重点的に進めるとしています。

平成十七年度予算概算要求・要望のポイントは次のとおりです。

## 1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

### (一) 観光・リゾート産業の振興

多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光振興地域等の整備を一層充実させるとともに、観光人材の育成等の施策を引き続き実施します。

また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、世界遺産の周辺整備や体験滞在交流の促進、バリアフリー観光の推進等多様なニーズに対応するための施策を継続して実施するほか、沖縄の景観に十分配慮した社会資本整備の推進に取り組みます。

沖縄型特定免税店の空港外展開や世界的の誘致等に係る検討を進めます。

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用するとともに、IT分野における新事業創出体制の強化を図り、新たな企業の立地・集積を促進します。

また、電子商取引の普及促進のため、戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトを支援する事業を引き続き実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組みます。さらに、離島における情報格差の是正等を図ります。

（二）情報通信関連産業の振興

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用するとともに、IT分野における新事業創出体制の強化を図り、新たな企業の立地・集積を促進します。

また、電子商取引の普及促進のため、戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトを支援する事業を引き続き実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組みます。さらに、離島における情報格差の是正等を図ります。

### (三) 農林水産業の振興

亞熱帯性気候等の地域特性を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

特に、赤土・発生源対策など環境と調和した持続型農林水産業の整備を推進するとともに、基幹作物であるさとうきびに係る糖業の振興とウリミバエ等の特殊病害虫の対策を引き続き行います。

また、沖縄農業の就農支援方策を検討するための調査、沖縄海域に最適な海草・海藻の造成手法を開発するための調査を行います。

さらに、赤土・発生源対策など環境と調和した持続型農林水産業を振興するとともに、沖縄の天敵昆虫を生物農薬として実用化する事業を推進します。

## 平成17年度□ 予算概算要求・要望額

(単位:百万円、%)

事 項	平成17年度 概算要求・ 要 額	前 年 度 予 算 額	対前年度比	
			増△減額	比 率
I 基本的政策企画立案等経費	35,288	28,479	6,809	123.9
1□沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2□沖縄における産業・科学技術振興関係経費	8,587	3,849	4,738	223.1
3□沖縄離島(美ら島)活性化特別事業費	776	0	776	皆増
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進等関係経費	315	285	30	110.5
5□沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	9,139	8,073	1,066	113.2
6□沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7□沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8□その他	6,370	6,172	198	103.2
□	□	□	□	□
II 沖縄振興開発事業費等	305,641	265,002	40,640	115.3
1□沖縄振興開発事業費	298,767	258,562	40,205	115.5
(回)公共事業関係費	280,107	241,354	38,753	116.1
(月)沖縄教育・文化振興事業費	11,646	12,381	△735	94.1
(火)沖縄新大学院大学施設整備費	2,519	505	2,014	498.8
(水)沖縄保健衛生等対策諸費	1,467	1,294	173	113.4
(木)沖縄農業振興費	3,028	3,028	0	100.0
2□戦後処理経費	587	601	△14	97.7
3□沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	647	598	48	108.1
4□沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	5,640	5,240	400	107.6
計	340,929	293,480	47,449	116.2